

危機の時代の同盟

ロシアによるウクライナ侵略後の日米世論

クレイグ・カフラ (Craig Kafura) シカゴグローバル問題評議会

飯田 健 (Takeshi Iida) 同志社大学

舟津 奈緒子 (Naoko Funatsu) 日本国際問題研究所

小浜 祥子 (Shoko Kohama) 北海道大学

待鳥 聡史 (Satoshi Machidori) 京都大学

森 聡 (Satoru Mori) 慶應義塾大学

佐橋 亮 (Ryo Sahashi) 東京大学

2022年5月1日に55歳で逝去された慶應義塾大学の中山俊宏教授が、この共同研究プロジェクトを主導されたことを記して謝意を表します。

2023年3月

2022年2月に発生したロシアによるウクライナ侵略は、ロシアが既存の国際秩序に対する明確な脅威となっていることを国際社会に印象付けた。これに対し、既存の国際秩序の擁護者であるアメリカは、ウクライナの危機に対してどのような行動を取るのだろうか。また日本をはじめとする同盟国の安全保障認識にどのような影響を与えるのだろうか。実際、ウクライナ紛争は多くの日本人に、東アジアの安全保障環境にも同様の不安定要素が存在することを改めて認識させたように思える。

本報告書では、日本国際問題研究所とシカゴグローバル問題評議会が2021年12月と2022年9月に共同で実施した日本の有権者の意識に関する2つの調査を比較することで、日米同盟と日本の安全保障全般について、この間、日本の有権者の認識がどのように変化したかを考察するものである。さらに、2022年9月の調査結果を、2022年7月15日から8月1日にかけてアメリカの有権者を対象に2022年のシカゴグローバル問題評議会が実施した調査の結果と比較し、同盟や安全保障に対する日米の認識の違いについても考察する。

主な調査結果

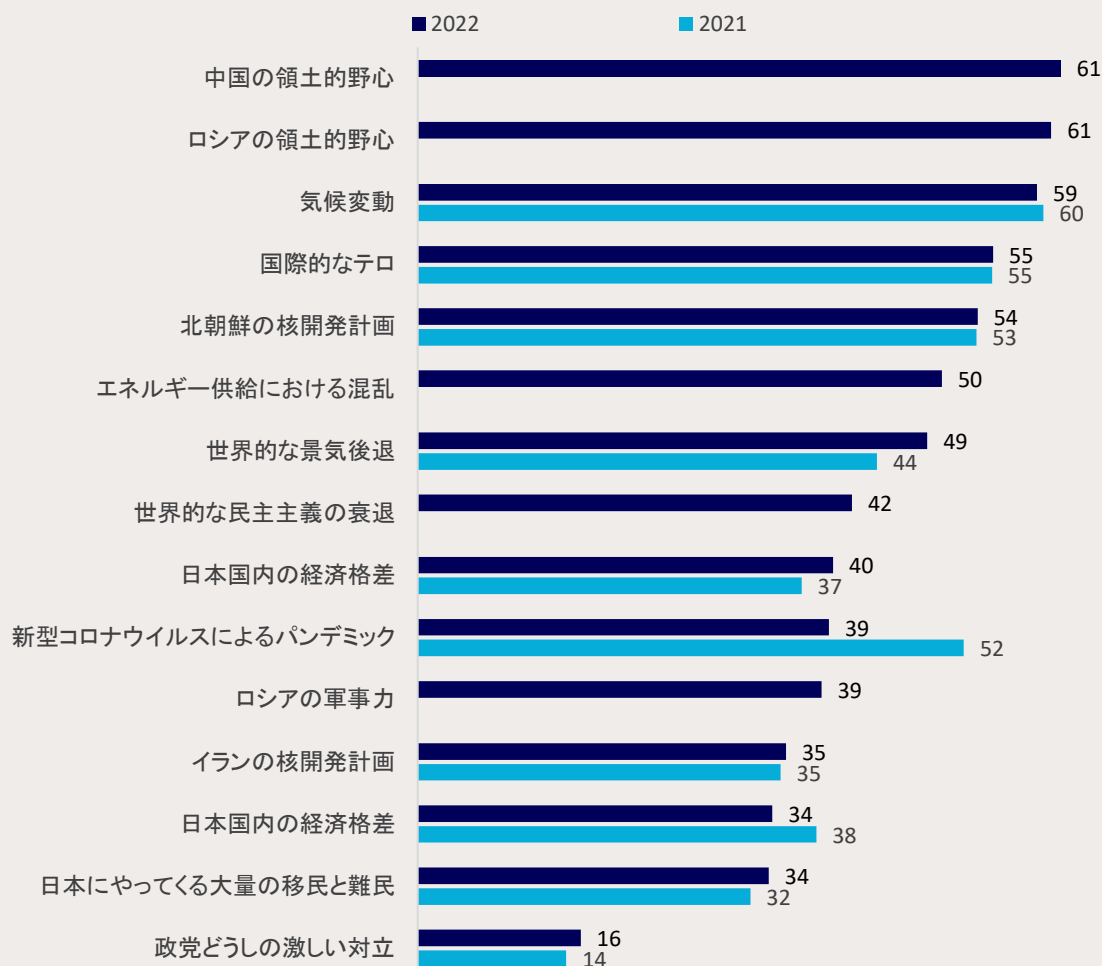
- ロシアと中国の領土的野心を日本の利益に対する致命的な脅威とみなす日本人が過半数（それぞれ61%）を占めた。
- 日本が北朝鮮や中国から攻撃された場合、アメリカが武力介入を行うと回答した割合はそれぞれ72%から減少して64%、55%から減少して51%であった。
- 日本人はアメリカによる「見捨てられ」と「巻き込まれ」の両方を懸念しているが、アメリカが日本から距離を置くこと（38%が「ある程度心配」、20%が「極めて心配」で合計58%が心配）よりも、アメリカと他国との紛争に日本が巻き込まれること（39%が「ある程度心配」、32%が「極めて心配」で合計71%が心配）をより懸念している。
- ウクライナが領土を失うことになっても、家計に大きな負担がかからないように、できるだけ早く和平実現を促すべきだと考える日本人は過半数にのぼる（55%）。一方、アメリカ人の意見は分かれており、48%は家計に大きな負担をかけても、ウクライナを必要なだけ支援することに賛成しているが、47%は家計への負担を減らすためにウクライナは譲歩を受け入れるべきと考えている。
- 今回の調査では、アメリカのウクライナへの対応が日本人の日米同盟観にどのような影響を与えたかを理解するために、バイデン大統領がウクライナに軍事介入しないと発言したことを一部の回答者に伝えるという実験も行った。その結果、意外にも北朝鮮が日本を攻撃した場合および、中国が尖閣諸島をめぐり日本と軍事紛争を開始した場合にアメリカが武力介入すると考える人の割合は、情報を与えなかった統制群と比べて高かった。

安全保障上の脅威認識の変化

ロシアのウクライナ侵略は、国際システムおよび世界中の国々に衝撃を与えた。ロシアがクリミアを併合した2014年とは異なり、国際的な反応は迅速かつ厳格で、世界各国は一丸となってロシアの侵略に対応し、ウクライナを支援した。日本もその例外ではなく、国民の支持のもと他のG7諸国と共同でロシアに制裁を課し、ウクライナに多額の経済・人道支援を行っている。ロシアによるウクライナ侵略の衝撃は、日本国民のロシアの領土的野心に対する強い懸念にも明確に反映されている。2022年9月の調査によると、日本人の10人に6人（61%）が、ロシアの領土的野心を日本にとって致命的な脅威と見なしている。これに対し、戦争のわずか数カ月前の2021年12月には、ロシアの軍事力を自国に対する致命的な脅威と見る日本人は10人中4人（39%）しかいなかった。

日本に対する脅威

以下は、今後10年間で日本の極めて重要な利益に対する脅威となりうるもののリストです。それぞれについてあなたは、脅威としては致命的と考えるか、脅威としては重要だが致命的ではないと考えるか、あるいは脅威としてはまったく重要ではないと考えるかお答えください。（「脅威としては致命的」の%）



2021年12月20～24日 | n=2,000

2022年9月1～6日 | n=2,000

日本国際問題研究所

同様に、中国の領土的野心を致命的な脅威とみなす日本人の割合も高い（61%）。これは、2021年の調査で、中国の世界大国としての台頭を日本にとって致命的な脅威とみなした回答者の割合（55%）と同様である。このようにロシアと中国の領土的野心が日本にとっての大きな脅威となっていることは、ウクライナ侵略が日本人の間でロシアと中国が日本の安全保障に脅威を与えているという感覚に繋がったことを示唆する。

また、世界経済の先行きに対する懸念の高まりから、「世界経済の悪化」を致命的な脅威と考える人の割合が44%から49%にやや増加した。逆に、COVID-19のパンデミックを致命的な脅威と考える日本人の割合は、この期間に大きく減少した（52%から39%に減少）。これは、ワクチンの普及やコロナ関連の規制が徐々に緩和され、パンデミックに対する不安が和らいでいることを示唆している。また、2021年と同様に、日本人は気候変動を北朝鮮の核開発や国際テロよりも重要な脅威と見なしている。

アメリカの同盟に対するコミットメントへの信頼

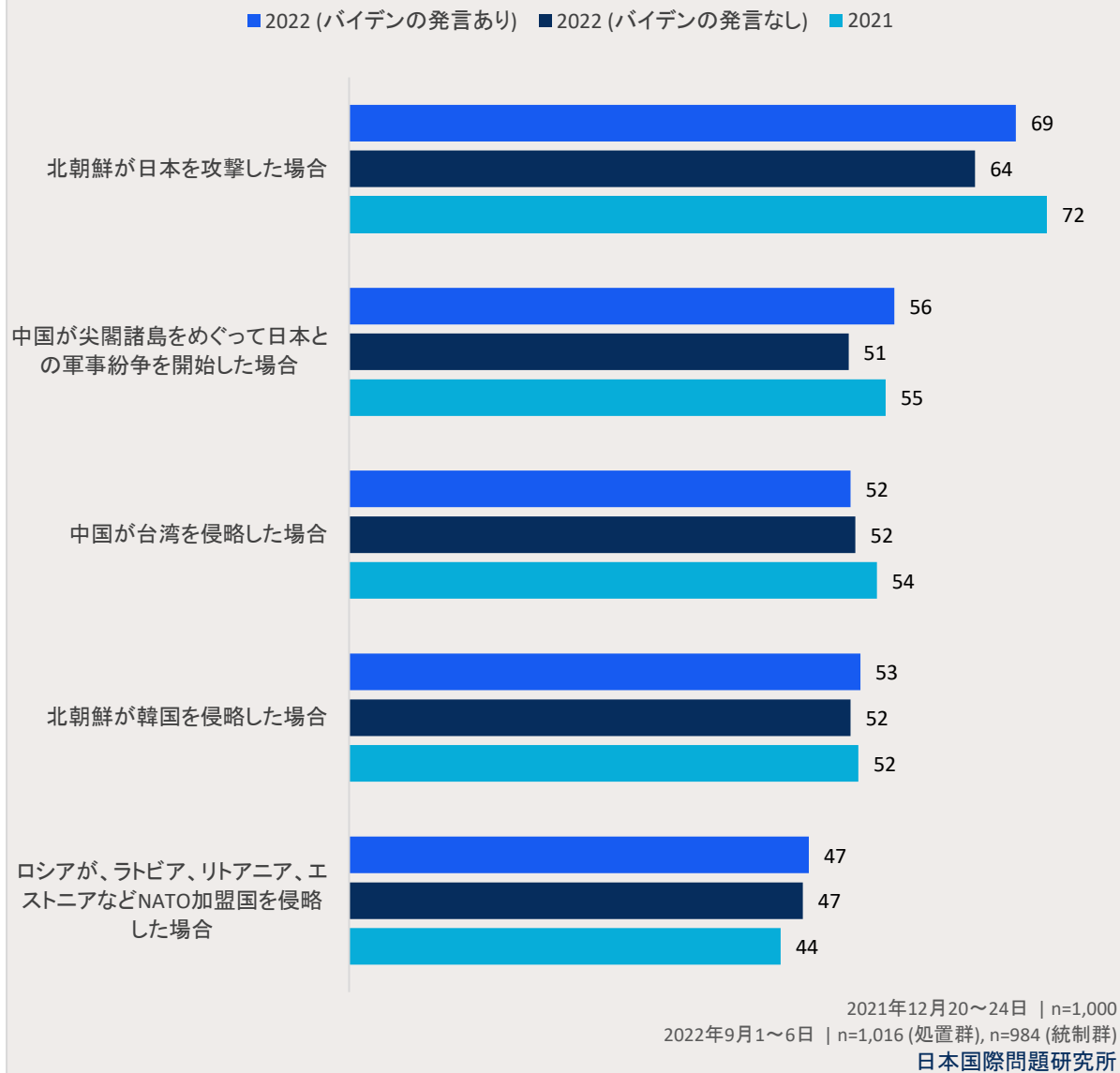
ロシアのウクライナ侵略を受け、アメリカがこの紛争にどの程度関与するのかが注目されている。もちろん、ウクライナはアメリカの正式な同盟国ではないが、アメリカの行動や振る舞いは、日本や他の同盟国から、同盟に対するアメリカのコミットメントの強さを示すものとして見られる可能性がある。

調査結果によれば、日本の有権者は、アメリカがウクライナ戦争に注力することで、アジアの紛争にアメリカが介入する確率が低下していると考えている。過去1年間で、北朝鮮が日本を攻撃した場合について72%から64%に、中国が尖閣諸島をめぐる日本と軍事紛争を始めた場合について55%から51%に、アメリカが武力介入すると考える日本人の割合はそれぞれ減少した。一方、それ以外のシナリオでは、アメリカが介入する可能性に大きな変化はなかった。

また、この調査では、回答者を無作為に2つのグループに分ける実験も行った。そのうちの1つ（処置群）には、バイデン大統領が2022年3月の一般教書演説で、「米軍はウクライナでのロシア軍との紛争には関与していないし、関与しないと明言する」と述べたことについての情報を与えた。そして、回答者に、上記の仮想的な状況それぞれにおいて、アメリカが軍事介入をすると思うかどうかをたずねた。その結果、北朝鮮による日本への攻撃、中国による尖閣諸島をめぐる日本との軍事紛争という2つの状況において、バイデン大統領の発言に関する情報を与えられなかった統制群に比べ、処置群ではアメリカが軍事介入すると考える割合がそれぞれ5ポイント高くなった。

アメリカの介入についての認識

アメリカが米軍を用いた武力介入を行う可能性のある場合がいくつかあります。【ただしロシアとウクライナとの間の紛争に関して、アメリカのバイデン大統領は2022年3月の一般教書演説で「米軍はウクライナでのロシア軍との紛争には関与していないし、関与しないと明言する」と述べるなど、武力介入に慎重な姿勢を示しています。】あなたは以下の状況が起きた場合、アメリカは米軍を用いた武力介入を行うと思いますか。それぞれお答えください(「武力介入を行うと思う」%)。



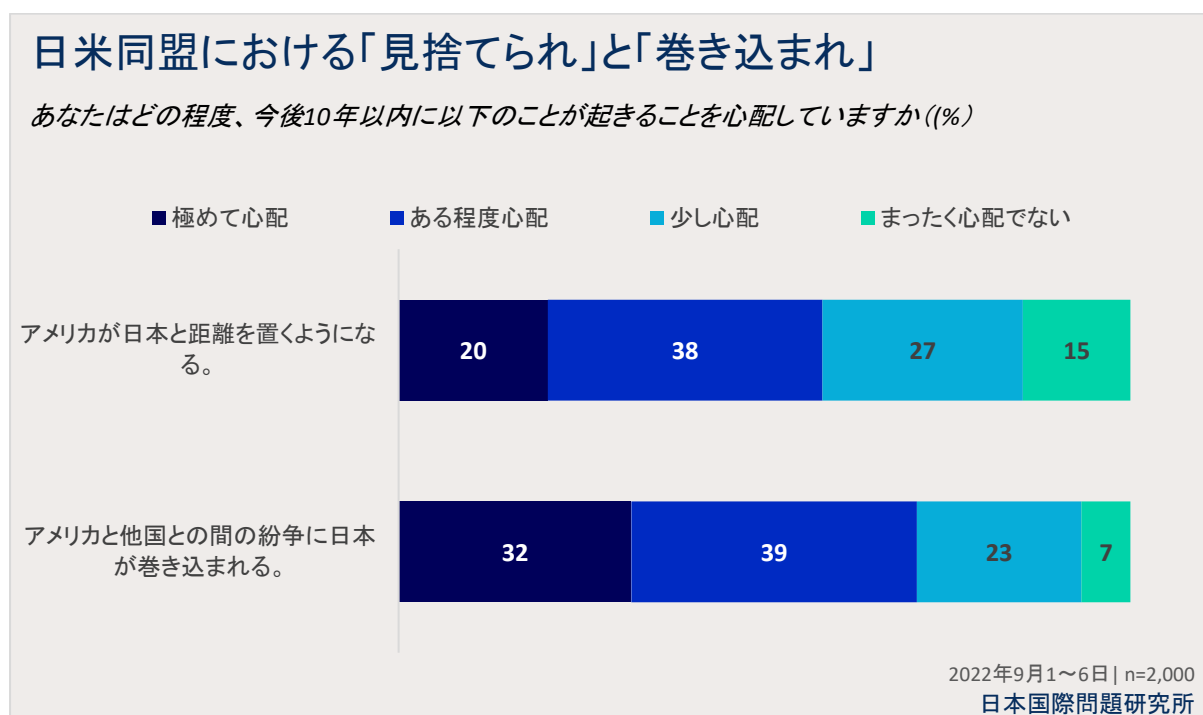
このことは、バイデン大統領がウクライナ危機に直接軍事介入しないことを明言したことが、逆に日本の有権者にアメリカの日米同盟へのコミットメントを確信させる効果をもたらしたことを示唆している。この点については、今回の調査だけで結論づけることはできないが、アメリカがウクライナに軍事的資源を投入しないことを知ったことにより、日本の回答者はアメリカが東アジアでのコミットメントを守ってくれると確信した可能性がある。さらに、バイデン大統領が同盟国以外の国への米軍派遣を否定したことで、アメリカは正式な同

盟国のためにしか介入しないという見方が強まり、日本の有権者は正式な同盟国であること（そしてバイデン政権が日米同盟の重要性を頻繁に強調していること）に安心感を抱いた可能性がある。この実験でも、バイデン大統領の発言は、中国や北朝鮮が日本を攻撃するというシナリオ以外の仮想シナリオには何の影響も与えていない。

「見捨てられる恐怖」対「巻き込まれる恐怖」

同盟関係には、「見捨てられる」ことへの不安と、不本意ながら紛争に「巻き込まれる」ことへの恐怖という、相反する感情が必然的に共存している。敵国から攻撃されたとき、同盟国が助けに来てくれないかもしれないという不安が常にある一方、この不安を解消するために同盟国との関係を深めようとする、同盟国と他国との紛争に巻き込まれるリスクが高まる。

2022年9月の調査結果によると、日本が「アメリカと他国との間の紛争に日本が巻き込まれる」ことを「極めて心配」と答えた人の割合（32%）は、「アメリカが日本と距離を置くようになる」ことを「極めて心配」と答えた人の割合（20%）よりも高かった。このことは、日本の有権者にとって、「見捨てられる」ことよりも第三国の紛争に「巻き込まれること」の方が、より強い不安であることを示唆している。

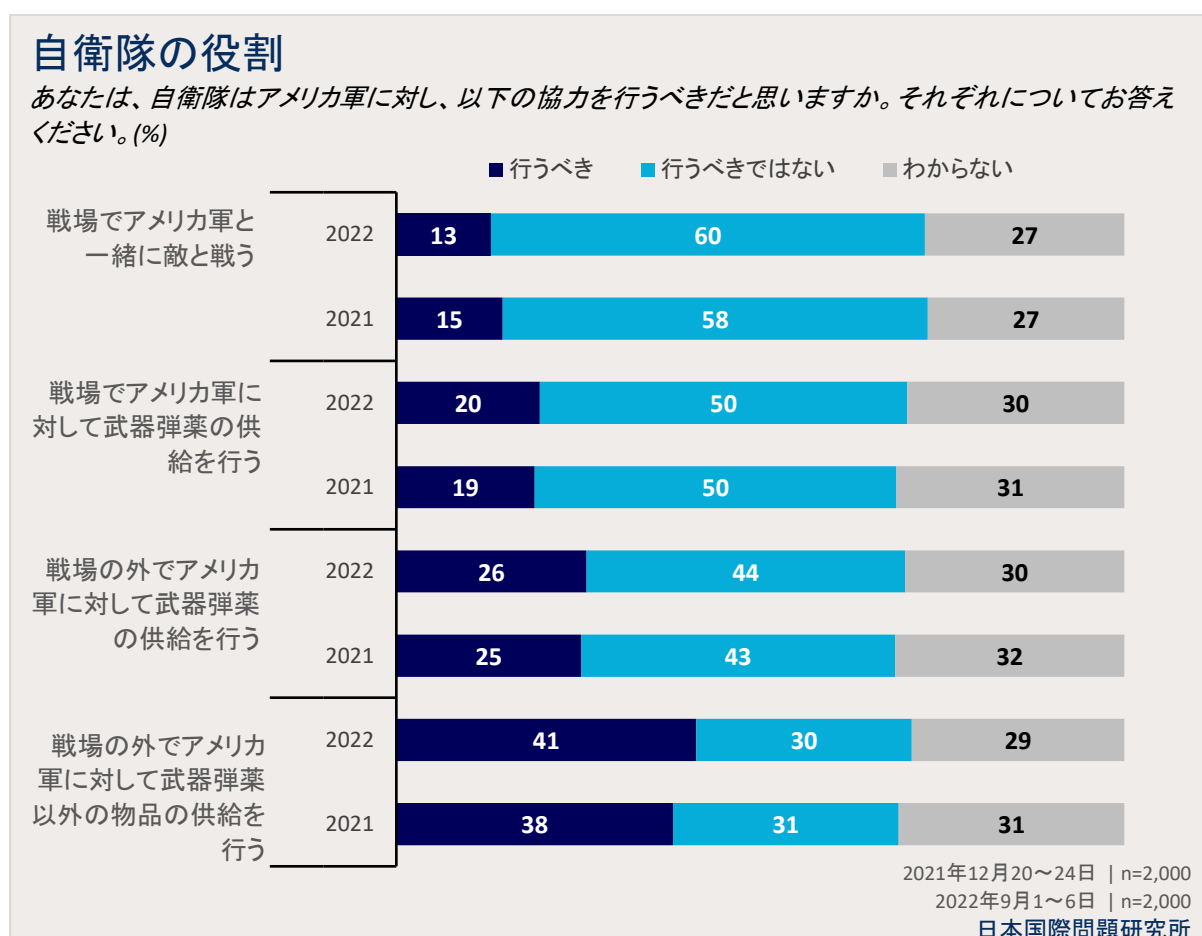


自衛隊の活動

ロシアのウクライナ侵略がアメリカの日米同盟へのコミットメントに対する日本の有権者の信頼を低下させたという事実は、日本の同盟に対する貢献の望ましいあり方について日本の有権者の一部が態度を変化させた可能性を示唆している。このような見捨てられることへの恐怖は、同盟の価値をアメリカに対して理解させ、見捨てられる可能性を減らすために、日本の有権者をアメリカに対してより協力的にさせる可能性がある。しかし実際のところ、日米同盟への軍事的貢献の拡大を望む日本人は17%と少なく、2021年（13%）からわずかに上昇しただけである。過半数（54%）が現在の軍事的貢献のレベルを維持することを望ん

でいる。

さらに、日本国民は米軍との協力による自衛隊のさまざまな役割分担にも反対している。日本の有権者はアメリカによる「見捨てられ」を懸念しているにもかかわらず、2021年12月と2022年9月の調査結果を比較すると、現行法では認められていない「戦場でアメリカ軍と一緒に敵と戦う」ことで自衛隊がアメリカと協力すべきと回答した割合は増えていない。また、現行法で既に可能な「戦場の外でアメリカ軍に対して武器弾薬の供給を行う」ことによる協力について「行うべき」、「行うべきではない」とする割合にも大きな変化はない。最もハードルの低い「戦場の外でアメリカ軍に対して武器弾薬以外の物品の供給を行う」ですら肯定的な意見は過半数に満たず、いかに日本の有権者が紛争に巻き込まれたくないかということがわかる。



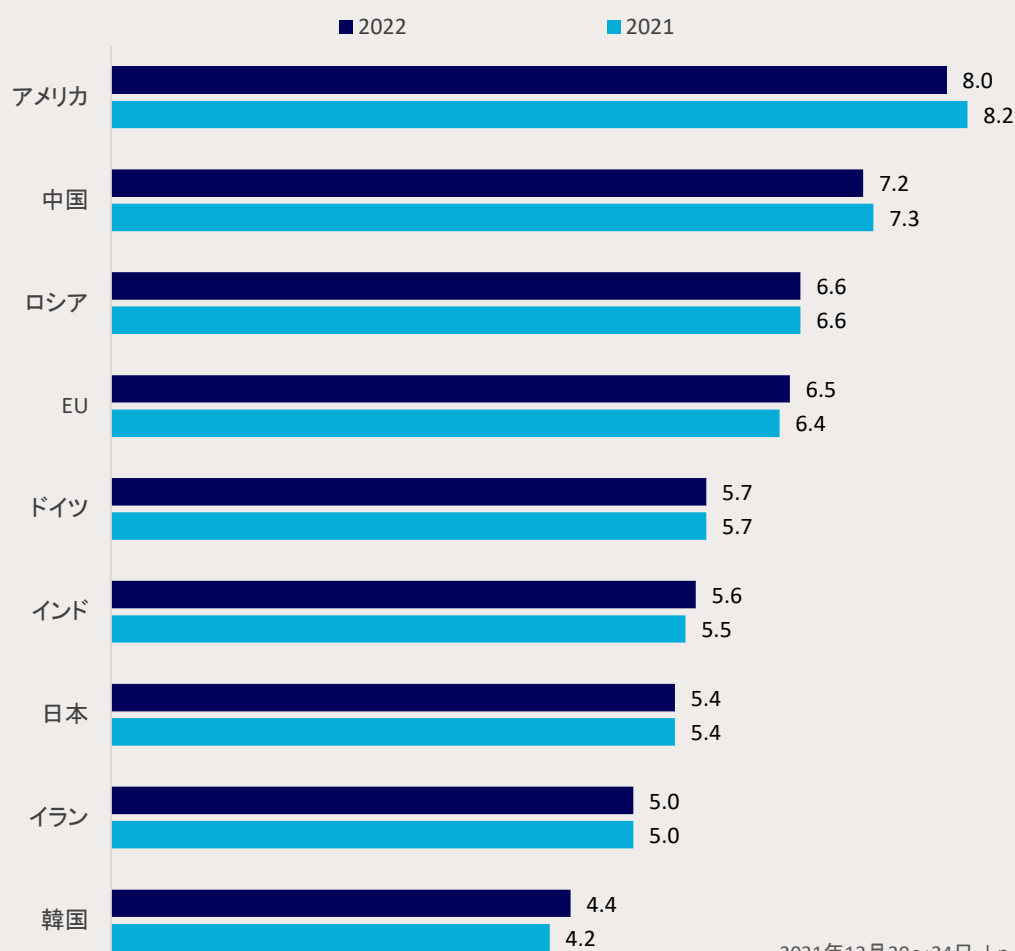
国家の国際社会における影響力の認識

これまで見たようにロシアのウクライナ侵略は国際社会にとって大きな衝撃であり、日本の有権者の日米同盟への見方や安全保障観に影響を与えた可能性があるが、その結果として日本の有権者はロシアの国際的影響力をより高く評価するようになった可能性がある。しかし実際のところ、2021年調査と2022年調査とで、各国の国際的影響力を10点満点で評価する設問への回答を比較すると、ロシアの国際的影響力の平均点は両調査とも6.6点であり、絶対値としては変化がない。また、他国と比較した相対的な影響力の認識にも違いはなかった。これはロシアだけでなく、アメリカを含むすべての国の影響力の認識についても同様である。つまり、ロシアによるウクライナ侵略の衝撃はあったものの、開戦後のロシア軍

の苦戦が広く報道されたこともあり、日本の有権者は今のところ国際的なパワーバランスに大きな変化はないと見ているといえるだろう。

各国の影響力の認識

以下に挙げる国々は世界においてどの程度影響力があると思いますか。0はまったく影響力がない、10は極めて影響力があることを意味するとして、0から10の数字でお答えください。(平均値)



2021年12月20～24日 | n=2,000

2022年9月1～6日 | n=2,000

日本国際問題研究所

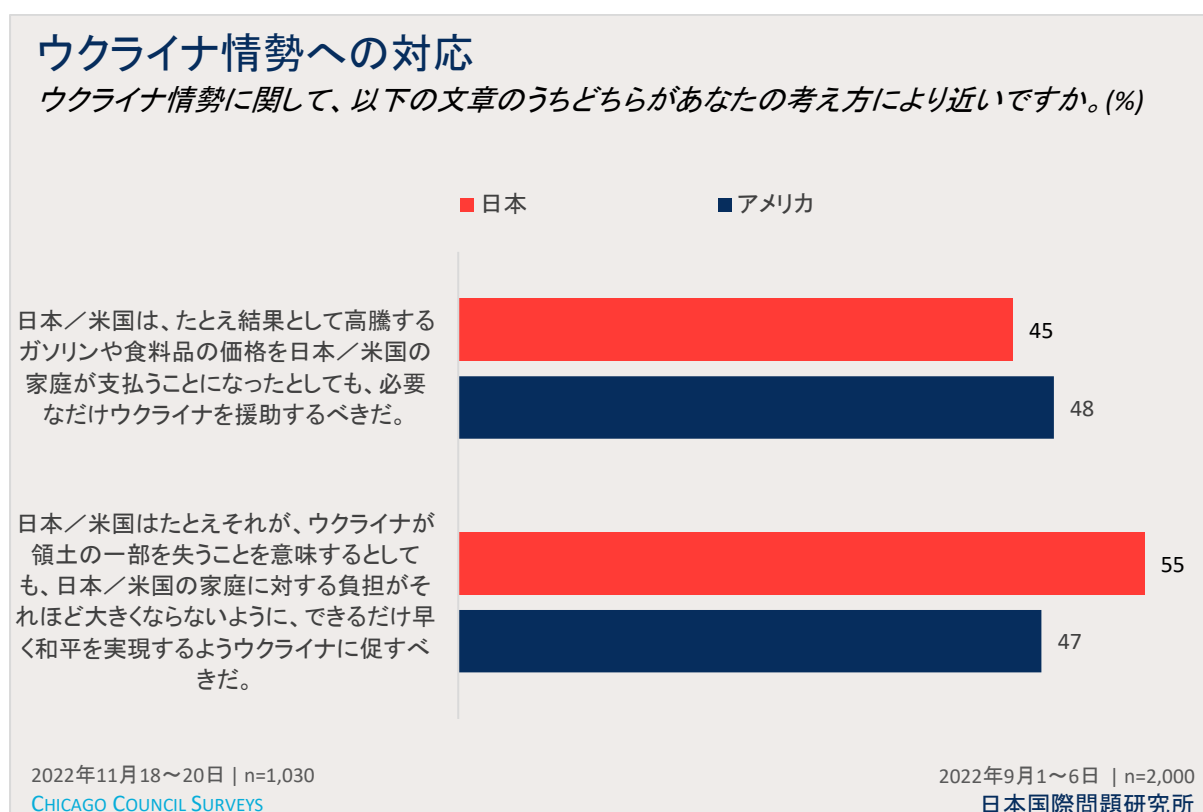
日米有権者のウクライナ支援への考え方

これまで本報告書では、2021年日本調査と2022年日本調査の間で、日本の有権者の意識の変化について、日米同盟や安全保障に関する質問に対する回答から見てきた。以下では、2021年の日本調査の結果と、2022年7月から8月にかけてシカゴグローバル問題評議会がアメリカの有権者を対象に実施した調査の結果を比較する。

まず、ウクライナ情勢への対応を問う質問に対する回答は、日本の有権者もアメリカの有権者もウクライナを無期限で支援することのコストを懸念していることを示している。「ウクライナが領土の一部を失うことを意味するとしても、日本の家庭に対する負担がそれほど大きくなるないように、できるだけ早く和平を実現するようウクライナに促すべき」という

意見に、日本国民の過半数（55%）が賛成している。その一方、「たとえ結果として高騰するガソリンや食料品の価格を日本の家庭が支払うことになったとしても、必要なだけウクライナを援助するべきだ」と答えた人は45%と少数派である。

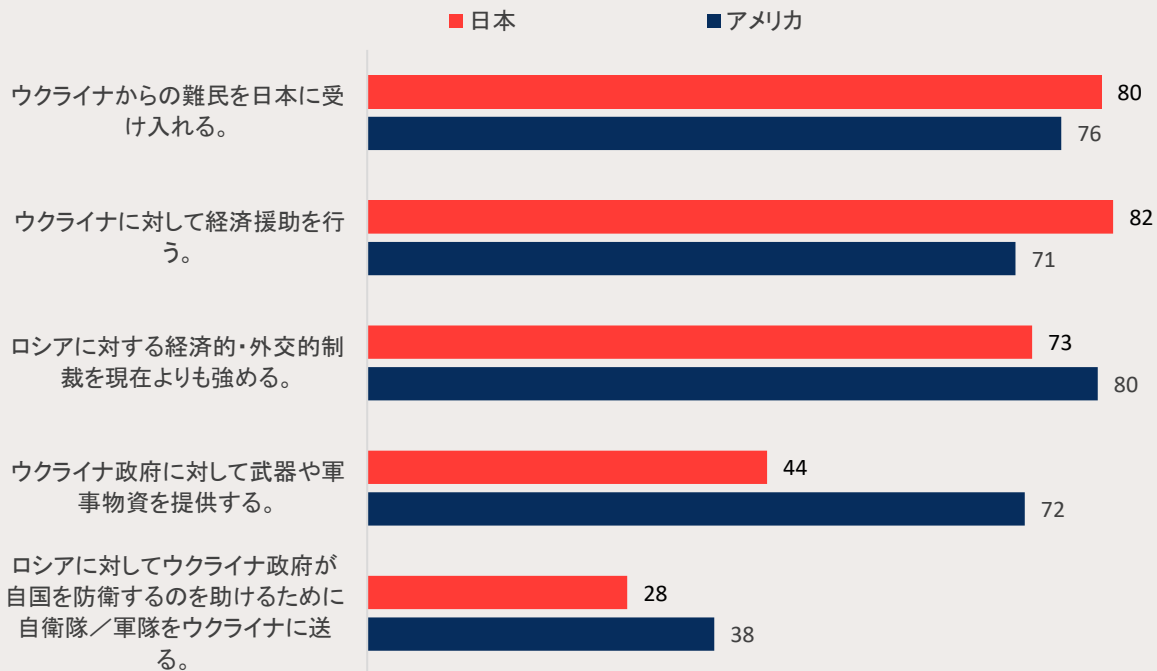
アメリカ人もまた、こうしたコストを懸念している。2022年11月に行われた最新のシカゴ評議会の世論調査では、この質問に対してアメリカ人の意見が分かれていることがわかった。半数（48%）は、家計に負担をかけてでも、アメリカはウクライナに必要なだけ支援すべきだと答えている一方、ほぼ同じ割合（47%）が、家計の負担を減らすために、ウクライナに和平が実現することを望んでいる。これは、2022年7月に過半数のアメリカ人（58%）が、家計の負担にかかわらず必要な限りウクライナを支援すべきと考えていたことからの変化である。



しかしながらだからといって、日本の有権者がウクライナ支援に対して非協力的なわけではない。実際、日本人の回答者は、ウクライナ難民の受け入れやウクライナへの経済支援についてアメリカ人よりも高い支持を示しており、4分の3の日本人がロシアに対する経済・外交制裁の強化を支持している。しかし、ウクライナ政府に武器や軍事物資を送るなど、より大きなリスクとコストを伴う手段を支持する人はアメリカ人よりも少なく、多くのアメリカ人と同様に、過半数が直接的な軍事介入に反対している。

日米有権者のウクライナ支援に対する考え方

ロシアとウクライナに関する情勢への対応として、日本が以下のことを行うことに賛成ですか、それとも反対ですか。(「賛成」%)



2022年7月15日～8月1日 | n=3,106
CHICAGO COUNCIL ON GLOBAL AFFAIRS

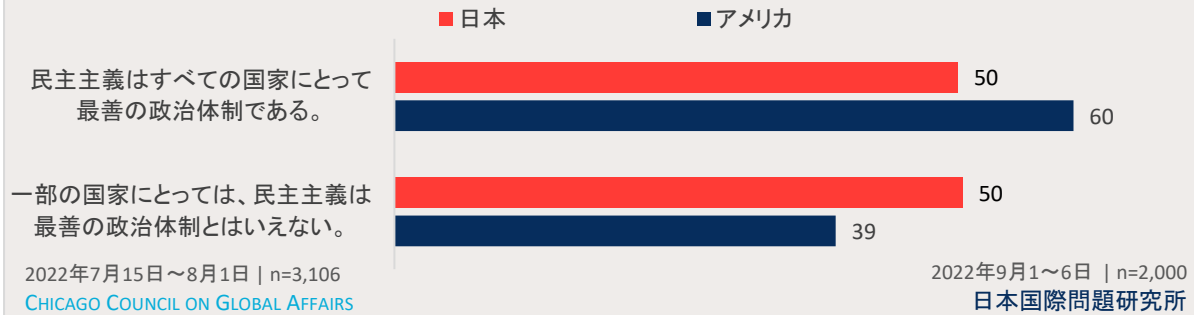
2022年9月1～6日 | n=2,000
日本国際問題研究所

このような日米のウクライナ支援に対する考え方の違いについては、様々な説明が可能であろう。要因の一つは、日本政府が G7 諸国と協調してロシアに経済制裁を加えているのに対し、[日本の対ウクライナ援助](#)は経済・人道支援に偏り、アメリカは武器や軍事物資の供与が圧倒的に多いことであろう。

もう一つの要因は、民主主義の普遍性に対する日本人とアメリカ人の考え方の違いであろう。アメリカ人の 10 人に 6 人 (60%) は、「民主主義はすべての国家にとって最善の政治体制である」と信じているが、10 人に 4 人 (39%) は、「一部の国家にとっては、民主主義は最善の政治体制とはいえない」と答えている。日本人はこの質問に対してより意見が分かれており、半数 (50%) ずつがそれぞれの立場をとっている。これは、日本人がアメリカ人よりも民主主義の普遍性について確信が持てないことを示唆している。

日米有権者の民主主義に対する考え方

どちらの考え方が、あなたのお考えに近いでしょうか。(%)

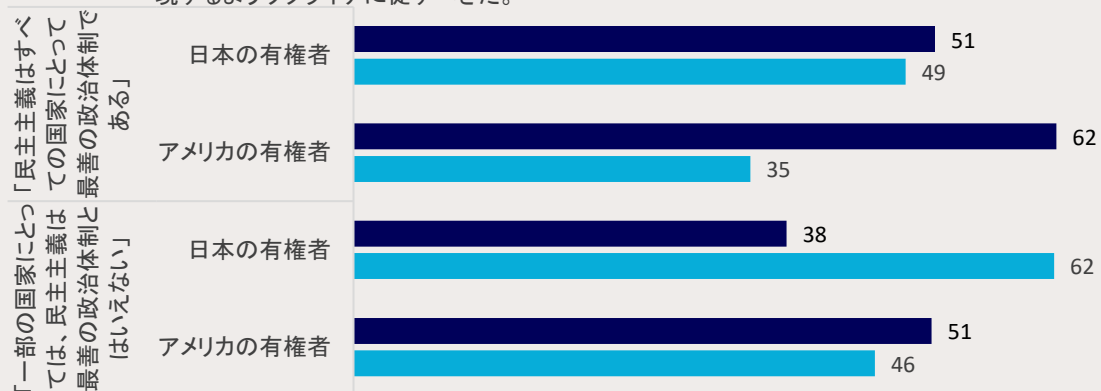


こうした民主主義の普遍性についての考え方は、ウクライナをいつまで支援するかについての考え方に反映されている。この質問への回答によって2つのグループに分けると、「民主主義はすべての国家にとって最善の政治体制である」と考える人ほど、自国が犠牲になってもウクライナをいつまでも支援することに賛成する傾向がある。逆に、「一部の国家にとっては、民主主義は最善の政治体制とはいえない」と考える人は、自国の家計の負担を減らすためにウクライナに和平を実現するよう促すべきと回答する傾向がある。これは、民主主義が普遍的な価値であると考えられる人ほど、ウクライナの戦争を民主主義国家と権威主義国家の争いという枠組みで捉える傾向があるためと思われる。また、民主主義国家の国民として、この戦争を自分自身の問題として捉え、民主主義を守るために犠牲を払う覚悟があるのだろう。

民主主義に対する考え方とウクライナ支援

どちらの考え方が、あなたのお考えに近いでしょうか。(%)

- 日本／アメリカは、たとえ結果として高騰するガソリンや食料品の価格を日本／アメリカの家庭が支払うことになったとしても、必要なだけウクライナを援助するべきだ。
- 日本／アメリカはたとえそれが、ウクライナが領土の一部を失うことを意味するとしても、日本／アメリカの家庭に対する負担がそれほど大きくならないように、できるだけ早く和平を実現するようウクライナに促すべきだ。



2022年7月15日～8月1日 | n=3,106
CHICAGO COUNCIL ON GLOBAL AFFAIRS

2022年9月1～6日 | n=2,000
日本国際問題研究所

日米有権者間の脅威認識の違い

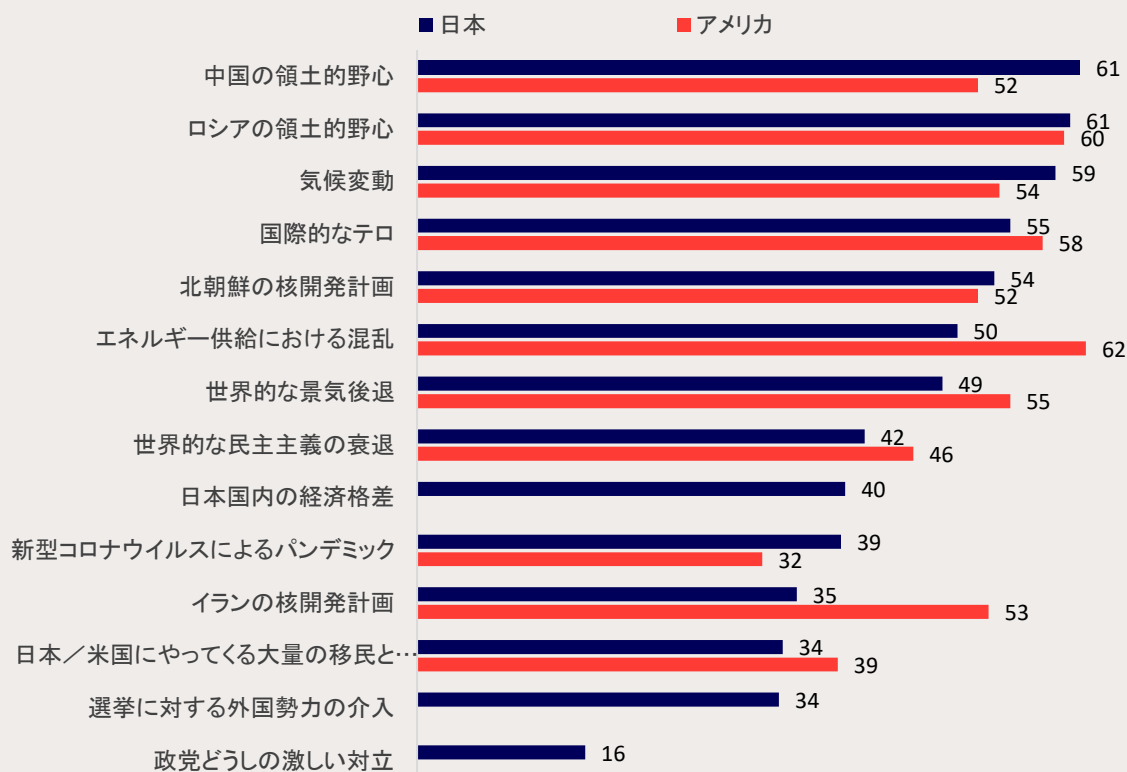
最後に、ウクライナ侵略後の日米の脅威認識の違いを見ると、日米の有権者は概ね脅威認識を共有しているものの、いくつかの顕著な相違点があることがわかる。

ロシアに対する懸念について、日本人もアメリカ人も10人中6人（それぞれ61%と60%）が、ロシアの領土的野心を致命的な脅威と評価しており、共通している。しかし、中国の領土的野心に関しては、より大きな差がある。日本人の10人中6人（61%）が脅威として「致命的」と回答し、最大の懸念事項になっているのに対し、アメリカ人は半数強（52%）であり、アメリカの有権者にとっての脅威としてはるかに低くなっている（11の潜在的のうち7位）。このことは、ウクライナ侵略に代表されるロシアの軍事的影響力の拡大については日米の有権者が同じような脅威を感じているにもかかわらず、中国の軍事的影響力の拡大、特に東アジアにおける中国の脅威については同じようには感じていないことを示している。

また、特にイランの核開発問題など日本人よりもアメリカ人の方が懸念している問題がいくつかある。アメリカ人の過半数（53%）はイランの核開発を重大な脅威と見ているが、日本人の3分の1（35%）しか同様に回答していない。興味深いことに、国際エネルギー市場への依存度が著しく異なるにもかかわらず、アメリカ人（62%）は日本人（50%）よりもエネルギー供給の混乱を懸念している。

日米有権者の脅威認識

以下は、今後10年間で日本の極めて重要な利益に対する脅威となりうるもののリストです。それぞれについてあなたは、脅威としては致命的と考えるか、脅威としては重要だが致命的ではないと考えるか、あるいは脅威としてはまったく重要ではないと考えるかお答えください。（「脅威としては致命的」の%）



2022年7月15日～8月1日 | n=3,106
CHICAGO COUNCIL ON GLOBAL AFFAIRS

2022年9月1～6日 | n=2,000
日本国際問題研究所

結論

以上の分析結果から、どのような示唆を得ることができるだろうか。まず、日本の回答者はロシアを脅威として認識し、世界的な景気後退の危険性を認識するようになる一方、COVID-19の流行が収束し始めると、その脅威に対する認識が薄れるなど、現在の国際問題に対してかなりの程度、正確な認識を持っているとすることができる。

しかし一方で、日本の有権者は国際的な懸案事項のすべてに日本が積極的に関与すべきだとは考えていない。周辺に重大な脅威を抱える日本が国際問題に関与できる範囲は、特に軍事面では限定的であるとの見方が強い。

日本が国際的な安全保障に消極的なのは、中国、北朝鮮、ロシアなど、日本自身が安全保障上の深刻な問題に直面していることが、日本が自国周辺に注力するインセンティブとなっているためであることが原因の一つと考えられる。

さらに概ね日本の有権者は、日本が国際社会の安全保障に積極的に貢献しなくても、アメリカは日本を守ることを優先させると信じており、有事の際にアメリカが助けに来てくれないかもしれないという懸念はあるものの、アメリカから見捨てられるよりも、アメリカと他国との紛争に巻き込まれることを恐れている割合が高い。このことが、同盟国アメリカのために自衛隊を非戦闘な支援活動にさえ投入することを日本の有権者が躊躇する理由の1つかもしれない。

日本の有権者は、アメリカとの同盟関係を否定しているわけではなく、長年にわたってアメリカの力の衰退が指摘されてきた今日でも、日本の有権者はアメリカを世界で最も影響力のある国として、また世界の舞台上で望ましいリーダー国として見続けている。

しかしながら、イランの核開発、エネルギー供給の混乱、民主主義の擁護といった問題に関して、アメリカが抱えている強い懸念を日本の有権者は完全に共有しているわけではないようである。このような違いは、有権者の「一国平和主義」の立場から生じるものかもしれないが、日本の政治や言論においてリーダーシップをとる立場にある人々が、対外政策に関わる問題について有権者に伝えるために十分な努力をしていないことにも起因するのかもしれない。

これは、今日、特に深刻な問題となる。日米同盟がアメリカの対外政策にとってより重要な役割を担っている現在、日本がより大きな負担とリスクを負うことへの期待は、過去数十年以上に高まっていることを日本の有権者が理解することが極めて重要である。ロシアのウクライナ侵略に端を発した国際社会の混乱を契機に、日本の有権者と政治家は、日米同盟に基づく日本の安全保障のあり方を再考する必要があるのではないだろうか。

調査の方法

日本のデータは、日本リサーチセンター（NRC）が、日本国際問題研究所の委託を受け実施した調査による。この調査は、2022年9月1～6日、NRCの無作為抽出標本パネルから年齢、性別、居住地、都市規模により層化抽出した2,000名の18歳以上の日本国民を対象として、オンラインで実施された。サンプル全体の誤差の範囲は±2.22%ポイントで、サブグループや部分サンプルを用いた質問ではより大きくなる。また分析においては、2020年国勢調査をもとに母集団の年齢、性別、教育程度で重み付けを行った。本報告書で用いた2021年12月調査のデータも今回は、2020年国勢調査の結果を用いて同様に重み付けされており、その結果、本報告書の一部の値は2021年調査の報告書（[「強力なパートナー：米国そして世界に対する日本人および米国人の認識」](#)）の値と異なっている。

アメリカのデータのほとんどは、the Lester Crown Center on US Foreign Policy のプロジェクトである“2022 Survey of Public Opinion on US Foreign Policy”からのものである。この調査は、Ipsosの大規模な全国オンライン調査パネルである KnowledgePanel を用いて、アメリカの全50州およびコロンビア特別区に住む18歳以上の成人3,106人を対象に英語とスペイン語で2022年7月15日から8月1日まで行われた。全サンプルに対する誤差は±1.8ポイントで、党派性のサブグループや部分サンプルを用いた質問ではより大きくなる。本調査は、クラウン家と韓国国際交流財団（the Korea Foundation）の寛大な支援により実現したものである。

アメリカの追加データは、Ipsos がシカゴグローバル問題評議会のために、大規模オンラインリサーチパネルである KnowledgePanel を用いて2022年11月18日から20日にかけて実施した調査によるものである。この調査は、アメリカの全50州およびコロンビア特別区に住む18歳以上の成人1,030人を対象に英語で実施された。全サンプルのサンプリング誤差は±3.0%ポイントである。この調査は、ニューヨーク・カーネギー財団（the Carnegie Corporation of New York）の寛大な支援により実現したものである。